



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年 1月 26日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成17年 1月 26日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : **有**・無 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	33,326	(7.4)	32,396	(6.8)	5,276	(37.8)
前年同期	36,008		34,748		8,481	
16年3月期	48,757		47,146		11,757	

	経常利益		当期純利益		1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
当第3四半期	5,517	(36.8)	3,076	(59.4)	2 49	
前年同期	8,730		7,581		6 15	
16年3月期	12,033		10,345		8 39	

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	590,361	74,718	12.7	60 66
前年同期	429,633	68,435	15.9	55 55
16年3月期	434,224	72,343	16.7	58 72

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

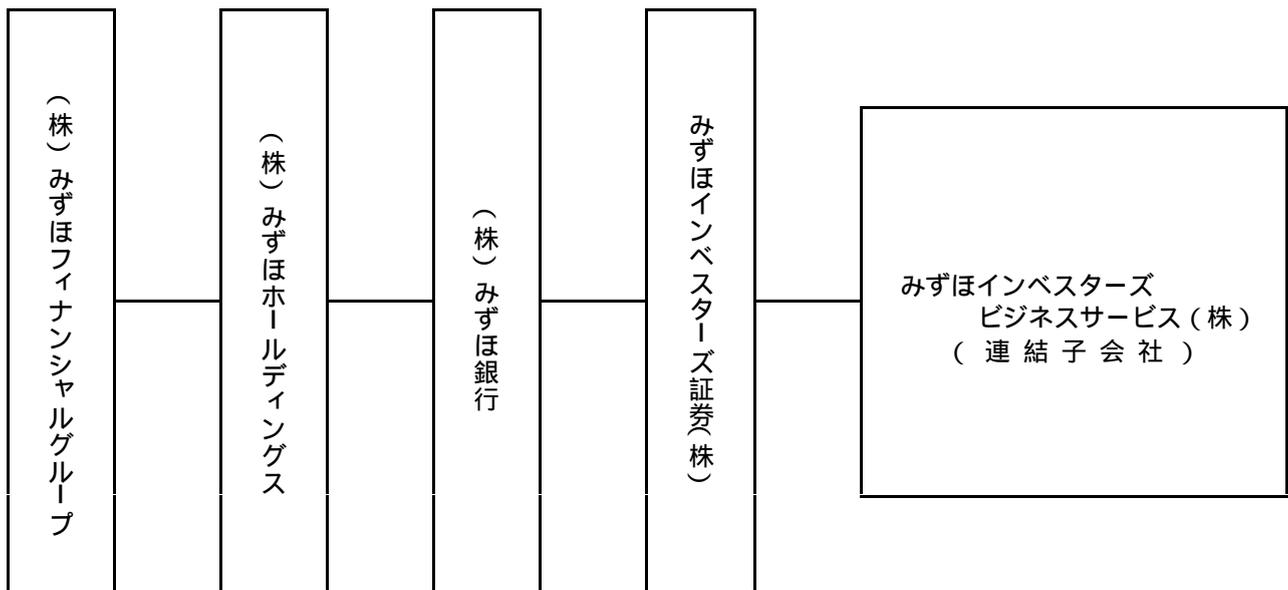
親会社

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営成績

当期(平成16年4月～12月までの9ヶ月間)の我が国経済は、企業業績の順調な拡大や民間設備投資の増加などを背景に、秋口頃までは拡大傾向を辿りました。しかし、その後は、IT関連企業での生産調整の本格化や、中国や米国向け輸出数量の鈍化、所得面での改善の遅れなどを背景に、景気の先行きに対する不透明感が次第に高まる展開となりました。

株式市場は、期初に景気拡大期待から売買高を伴い上昇基調を強め、日経平均は4月に1万2,000円台前半まで上昇しました。その後、米国や中国での金融引締め観測を受けて、短期間で1万500円近辺まで下落しました。6月下旬までは企業業績の拡大期待を手掛かりに戻り歩調となったものの、以降、景気の減速感、原油高、ドル安進行等から調整含みの展開となりました。ただし、株価の割高感が乏しいこと等から大幅に売り込む動きはみられず、年末にかけて概ね1万1,000円を挟んだ水準で推移しました。

公社債市場では、景気回復への期待などから、期初より、じりじりと売り込まれ、6月中旬には指標である新発10年国債利回りが1.9%台まで上昇しました。しかし、景気に再び減速感が出始めると、一転して債券は買い戻される展開となりました。その後、過度な景気悲観論の見直しから一時的に利回りが若干上昇する場面はありましたが、減速を示す景気指標が相次ぐ中、12月中旬には同利回りが3月下旬以来の低水準となる1.330%を付けるなど、年末にかけて利回りは低下傾向を辿りました。

為替相場は、期初にドル高・円安で推移した後、年央から秋口までは1ドル=110円前後と比較的安定した動きとなりました。しかし、10月中旬以降には、米国の財政収支・経常収支の赤字拡大に対する懸念の高まりや、米政府高官によるドル安容認発言などを背景に、一転してドル安・円高方向での展開となりました。ドルは対ユーロでも弱含み、平成11年のユーロ創設以来の安値を付けました。

このような環境の中、当期の連結営業収益は333億26百万円(前年同期比92.6%)、連結経常利益は55億17百万円、連結当期純利益は30億76百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、235億42百万円(前年同期比111.3%)となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証一部・二部の1日平均売買高は、株数で15億16百万株(同109.1%)、金額で1兆3,355億24百万円(同123.6%)となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で2兆5,771億86百万円(同113.2%)、株式委託手数料は159億66百万円(同112.0%)となりました。一方、債券委託手数料は98百万円(同81.9%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当期の株式発行市場では、新規株式公開が134社あり、うち当社は主幹事11社、幹事2社、シ団36社の引受を行いました。また、既公開企業の公募・売出しは199社あり、うち当社は主幹事4社、幹事5社、シ団30社の引受を行い、株式の引受け・売出し手数料は15億47百万円(同251.5%)となりました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債で幹事1銘柄、シ団3銘柄、転換社債型新株予約権付社債で主幹事2銘柄、シ団1銘柄の引受を務め、債券の引受け・売出し手数料は6億10百万円(同224.3%)となりました。

これらの結果、当社の引受け・売出し手数料は合計で21億57百万円(同243.2%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても、投資家ニーズの高い毎月分配型投信に注力しましたが、外国投信の募集手数料の減少を補うことができず、募集・売出しの取扱手数料は29億57百万円(同81.5%)となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、IR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティング手数料および投資信託の代行手数料等の増収により、合計で23億34百万円(同106.8%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が14億61百万円(同53.9%)となりました。また、債券等トレーディング損益につきましても、外国債券の販売が低迷したこと等により、71億72百万円(同65.0%)となり、その他のトレーディング損益を加えた合計では87億70百万円(同63.3%)となりました。

3. 金融収支

当期の金融収益は10億13百万円(同102.5%)、金融費用は9億30百万円(同73.8%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、83百万円のプラスとなりました。

4. 販売費・一般管理費

当期は、賞与支給額増加等の人件費の増加要因がありましたが、不動産関係費等の経費削減に努めた結果、販売費・一般管理費は前年同期とほぼ同じ水準である271億19百万円(同103.2%)となりました。

5. 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益5億28百万円や貸倒引当金戻入1億17百万円等、計6億46百万円を計上し、特別損失として減損損失20億69百万円や退職給付変更時差異8億64百万円等、計30億19百万円を計上しました。その結果、特別損益は23億73百万円のマイナスとなりました。

なお、減損損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき計上した土地及び建物に係る損失であります。同基準の適用義務は来期からですが、当社は財務の健全性を図るため当期より適用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当第3四半期 (16.12.31)	前年同期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
流 動 資 産	553,930	389,009	164,921	392,724
現金・預金	29,188	26,818	2,369	35,399
預託	14,205	17,200	2,994	17,189
顧客分別金信託	14,000	17,010	3,010	17,000
その他	205	189	15	189
トレーディング商品	206,691	144,158	62,533	144,797
商品有価証券等	206,654	144,127	62,527	144,765
デリバティブ取引	36	30	6	32
約定見返勘定	11,740	5,563	6,176	5,620
信用取引資産	46,118	41,015	5,102	47,704
信用取引貸付金	43,069	37,634	5,435	43,805
信用取引借証券担保金	3,048	3,381	332	3,899
有価証券担保貸付金	242,436	150,763	91,672	138,034
借入有価証券担保金	234,136	140,564	93,572	128,235
現先取引貸付金	8,299	10,199	1,899	9,799
立替金	138	506	367	363
短期差入保証金	751	809	57	758
未収収益	1,415	1,259	155	1,736
繰延税金資産	13	11	1	43
その他の流動資産	1,442	1,243	198	1,425
貸倒引当金	209	341	131	349
固 定 資 産	36,431	40,624	4,193	41,500
有形固定資産	7,029	9,056	2,027	8,965
無形固定資産	3,205	3,627	422	3,514
投資その他の資産	26,196	27,940	1,744	29,021
投資有価証券	17,968	17,870	98	19,596
長期差入保証金	7,629	8,858	1,229	8,453
繰延税金資産	23	20	3	11
その他の投資等	2,302	2,599	296	2,614
貸倒引当金	1,727	1,408	319	1,654
資 産 合 計	590,361	429,633	160,728	434,224

連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年同期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
流 動 負 債	482,231	354,196	128,035	353,632
トレーディング商品	160,451	105,007	55,444	107,592
商品有価証券等	160,438	104,986	55,452	107,588
デリバティブ取引	12	20	8	4
信用取引負債	15,589	17,166	1,577	21,149
信用取引借入金	10,692	11,536	844	15,146
信用取引貸証券受入金	4,896	5,629	732	6,002
有価証券担保借入金	249,558	162,020	87,538	162,438
有価証券貸借取引受入金	236,259	140,821	95,437	134,140
現先取引借入金	13,299	21,198	7,899	28,298
預り金	13,337	9,591	3,746	13,813
受入保証金	3,551	4,541	990	4,213
短期借入金	36,840	15,270	21,570	9,820
一年以内返済予定長期借入金		35,000	35,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,800	2,800	1,000
未払法人税等	261	48	213	78
賞与引当金	184	162	22	706
その他の流動負債	1,458	1,589	131	2,820
固 定 負 債	32,845	6,568	26,277	7,683
長期借入金	25,000		25,000	
繰延税金負債	1,674	1,282	391	2,137
退職給付引当金	6,079	5,187	891	5,449
その他の固定負債	92	98	5	96
特別法上の準備金	565	432	132	565
負 債 合 計	515,643	361,197	154,445	361,881
少 数 株 主 持 分				
資 本 の 部				
科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年同期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
資 本 金	80,288	80,288		80,288
利 益 剰 余 金	7,919	13,758	5,839	10,995
その他有価証券評価差額金	2,440	1,960	479	3,115
自 己 株 式	90	54	36	65
資 本 合 計	74,718	68,435	6,282	72,343
負債、少数株主持分及び資本合計	590,361	429,633	160,728	434,224

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 (16. 4. 1 16.12.31)	前年同期 (15. 4. 1 15.12.31)	前年同期比	前年度 (15. 4. 1 16. 3.31)
営業収益	33,326	36,008	92.6	48,757
受入手数料	23,542	21,156	111.3	30,305
トレーディング損益	8,770	13,862	63.3	17,136
金融収益	1,013	989	102.5	1,314
金融費用	930	1,259	73.8	1,610
純営業収益	32,396	34,748	93.2	47,146
販売費・一般管理費	27,119	26,266	103.2	35,389
取引関係費	2,766	2,714	101.9	3,585
人件費	13,739	13,061	105.2	17,601
不動産関係費	3,786	4,946	76.6	6,530
事務費	2,870	1,641	174.8	2,490
減価償却費	1,651	1,881	87.8	2,507
租税公課	404	186	216.5	245
貸倒引当金繰入れ		13		18
その他	1,901	1,820	104.5	2,411
営業利益	5,276	8,481	62.2	11,757
営業外収益	481	503	95.6	678
営業外費用	240	254	94.4	402
経常利益	5,517	8,730	63.2	12,033
特別利益	646	380	169.9	549
特別損失	3,019	1,456	207.3	2,158
税金等調整前当期純利益	3,144	7,654	41.1	10,424
法人税、住民税及び事業税	50	48	104.2	78
法人税等調整額	18	24	73.4	1
当期純利益	3,076	7,581	40.6	10,345

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (16.4.1～16.12.31)	前 年 同 期 (15.4.1～15.12.31)	前 年 度 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,995	21,340	21,340
利益剰余金増加高	3,076	7,581	10,345
当期純利益	3,076	7,581	10,345
利益剰余金減少高			
利益剰余金期末残高	7,919	13,758	10,995

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の第3 四半期決算日等に関する事項
連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (3) 減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
無形固定資産及び投資その他の資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
 - a. 一般債権
貸倒実績率法
 - b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は5年による按分額を特別損失に計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が5百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,063百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(当第3四半期)	(前年同期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,881百万円	9,673百万円	9,739百万円
2. 保証債務	23百万円	25百万円	24百万円

[連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年同期)	(前年度)
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	528	371	549
証券取引責任準備金戻入	0	8	
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	117		
特 別 損 失			
減 損 損 失	2,069		
弁護士への成功報酬		154	211
ゴルフ会員権評価減		103	496
退職給付変更時差異	864	864	1,153
投資有価証券評価減	59	296	135
投資有価証券売却損	25	38	38
証券取引責任準備金繰入れ			123

平成17年3月期 第3四半期業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
委託手数料	16,092	14,456	111.3	20,426
(株券)	(15,966)	(14,252)	(112.0)	(20,177)
(債券)	(98)	(120)	(81.9)	(149)
引受け・売出手数料	2,157	887	243.2	1,314
(株券)	(1,547)	(615)	(251.5)	(962)
(債券)	(610)	(271)	(224.3)	(351)
募集・売出しの取扱手数料	2,957	3,627	81.5	5,594
その他の受入手数料	2,334	2,185	106.8	2,970
合計	23,542	21,156	111.3	30,305

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
株券	17,946	15,603	115.0	21,961
債券	1,314	1,080	121.7	1,441
受益証券	3,612	3,886	92.9	6,104
その他	668	586	114.1	798
合計	23,542	21,156	111.3	30,305

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (9ヶ月)	前年同期 (9ヶ月)	前年同期比	前年度
株券等	1,461	2,710	53.9	3,347
債券等・その他	7,309	11,151	65.5	13,789
債券等	7,172	11,034	65.0	13,681
その他	136	117	115.9	107
合計	8,770	13,862	63.3	17,136

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[15.10. 1 15.12.31]	[16. 1. 1 16. 3.31]	[16. 4. 1 16. 6.30]	[16. 7. 1 16. 9.30]	[16. 10. 1 16. 12.31]
営 業 収 益	12,120	12,749	12,615	10,572	10,139
受 入 手 数 料	7,561	9,149	9,669	7,073	6,799
委 託 手 数 料	5,395	5,970	7,450	4,464	4,176
引受け・売出し手数料	242	426	349	1,146	662
募集・売出しの取扱手数料	1,247	1,967	1,164	559	1,233
その他の受入手数料	676	785	704	903	726
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,218	3,274	2,608	3,147	3,014
株 券 等	753	636	521	263	676
債 券 等	3,716	2,647	2,037	2,850	2,284
そ の 他	251	9	49	33	53
金 融 収 益	339	325	336	350	325
金 融 費 用	372	351	306	334	289
純 営 業 収 益	11,747	12,398	12,308	10,237	9,850
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,840	9,123	9,097	8,914	9,108
取 引 関 係 費	900	870	924	893	948
人 件 費	4,516	4,539	4,690	4,556	4,492
不 動 産 関 係 費	1,622	1,583	1,355	1,235	1,195
事 務 費	523	848	752	988	1,129
減 価 償 却 費	631	626	536	544	570
租 税 公 課	54	58	195	109	99
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	5	4			
そ の 他	597	590	641	587	672
営 業 利 益	2,907	3,275	3,211	1,323	741
営 業 外 収 益	165	175	263	129	88
営 業 外 費 用	43	147	144	44	51
経 常 利 益	3,028	3,302	3,330	1,408	778
特 別 利 益	10	169	142	376	127
特 別 損 失	485	701	298	2,410	310
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,553	2,770	3,174	625	595
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	30	17	16	17
法 人 税 等 調 整 額	13	23	20	8	47
当 期 純 利 益	2,529	2,763	3,178	633	530